

株主の皆様へ

第171期 中間報告書
平成30年4月1日から平成30年9月30日



*ヘルスケア物流センター

平成31年3月期中間期(連結)のハイライト

POINT

「中期経営計画2017」の下、コスト削減等の取組みが奏功し、各指標とも計画を上回る水準で推移。最終年度目標達成に向けて着実に推進。

営業収益

1,206億59百万円
(前年同期比58億16百万円増)



ご参考 前年3月期 **2,332億43百万円**

営業利益

61億83百万円
(前年同期比26億90百万円増)



ご参考 前年3月期 **69億96百万円**

経常利益

55億41百万円
(前年同期比18億83百万円増)



ご参考 前年3月期 **65億21百万円**

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

31億11百万円
(前年同期比13億11百万円増)



ご参考 前年3月期 **44億6百万円**

1株当たり中間(当期)純利益

125円27銭
(前年同期比52円81銭増)



ご参考 前年3月期 **177円42銭**

<平成31年3月期の連結業績予想>

・営業収益▶2,350億円・営業利益▶100億円・経常利益▶85億円
・親会社株主に帰属する当期純利益▶49億円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注)この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。
(注)当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

目次

ごあいさつ	1
当中間期(連結)累計期間の概況	2
グラフで見る三井倉庫グループ(連結ベース)	3
三井倉庫グループを形成する企業群とセグメント別実績	4

連結財務諸表	6
トピックス(ヘルスケア事業のご紹介)	8
会社概要	9
株式の状況	9

[今回の表紙]ヘルスケア物流センター

三井倉庫グループのヘルスケア事業は、三井倉庫(株)を中心に推進しております。医薬品・医療機器等法による厳しい品質管理に対応し、各種製造業許可等を取得しております。また、当該エリアでは薬剤師・管理者を配置し、高品質な物流サービスをご提供しています。 ※本誌トピックス(8P)に詳しくご紹介しております。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第171期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

まず、前期期末配当に続き、当期中間配当を見送らせていただくこととなりましたことを、株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

平成31年3月期中間期における当社グループの業績は、物流事業全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比58億16百万円増（5.1%増）の1,206億59百万円、連結営業利益は同26億90百万円増（77.0%増）の61億83百万円、連結経常利益は同18億83百万円増（51.5%増）の55億41百万円、親会社株主に帰属する当期の中間純利益は同13億11百万円増（72.9%増）の31億11百万円となりました。

現在、当社グループは「中期経営計画2017」の下、徹底したコスト削減、ならびに案件別の収益性改善及び有利子負債の削減を実施しております。各種施策が計画通りに進捗していることから、今後、継続的な配当を再開しても中期経営計画において目標として設定している財務目標を達成可能であると判断しました。

〈中期経営計画2017〉数値目標（2022年3月期末）

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

営業利益についての数値目標「100億円」の達成について、一定の目途がつかまりました。（中期経営計画2017）の最終年度の営業利益の数値目標については、今後の業績・施策の進捗や、外部環境の動向を見極めながら検討してまいります。

こうした状況を踏まえ、当期末から配当を再開することを当社取締役会で決議し、従来「未定」とさせていただいていた配当予想額を、当期末より1株当たり「12.5円」に修正させていただきました。

今後、当社グループは、引き続き「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策を実行することにより、更なる成長を目指します。

株主の皆様には、こうした当社の考えと取組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月



代表取締役社長 古賀 博文

当中間期(連結)累計期間の概況 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

平成31年3月期中間期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数はほぼ横ばいで推移しているものの、米国の通商政策による米中間の貿易摩擦の影響などから、経済の先行きに対する不透明感が増しております。物流を取り巻く事業環境は、保管残高数量は前年同期比増加が続いておりますが、荷動きを示す貨物回転率は減少傾向にあり、人手不足による人件費の高止まり等、厳しい事業環境は依然続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比58億16百万円増の1,206億59百万円、連結営業利益は同26億90百万円増の61億83百万円、連結経常利益は同18億83百万円増の55億41百万円、親会社株主に帰属する当中間期純利益は同13億11百万円増の31億11百万円となりました。

通期(連結)業績予想について

当中間期、国内外フォーワーディング業務の好調な推移、自動車関連部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生、猛暑の影響による家電量販店向け輸配送業務におけるエアコン等の取扱増加等により、実績が当

初想定を上回りました。

その結果、平成30年3月期の報告書で株主の皆様にご報告した通期の連結業績予想を下記の通り修正しました。

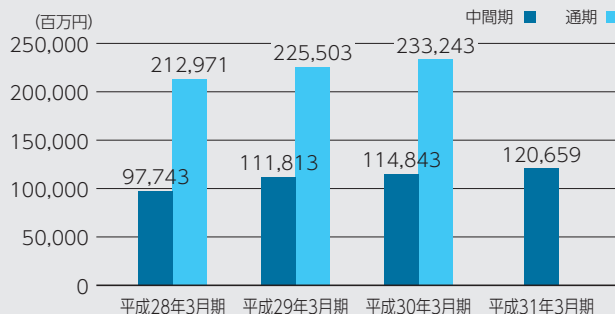
■平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)通期連結業績予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回予想 (A)	230,000	7,500	6,400	3,800	153.00
今回修正 (B)	235,000	10,000	8,500	4,900	197.29
増減額 (B - A)	5,000	2,500	2,100	1,100	-
増減率	2.2%	33.3%	32.8%	28.9%	-
(ご参考) 前年同期実績	233,243	6,996	6,521	4,406	177.42

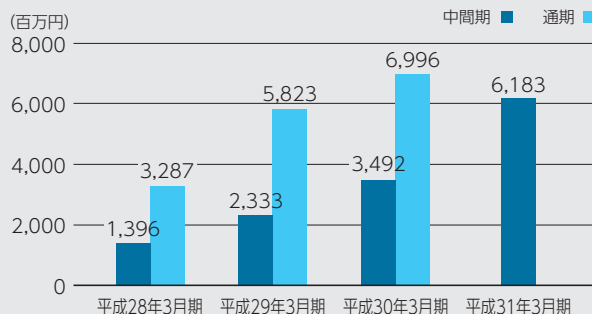
(注)業績予想値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

グラフで見る三井倉庫グループ (連結ベース)

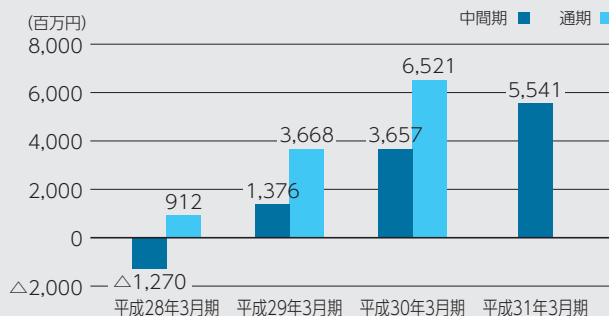
営業収益



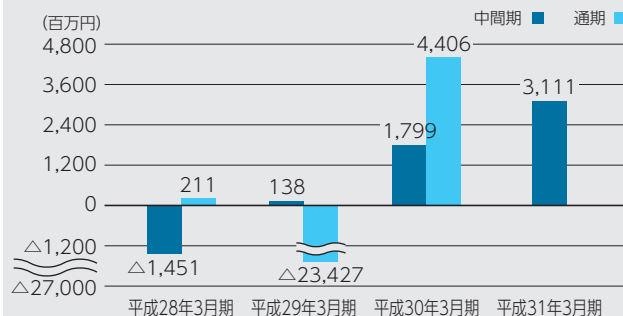
営業利益



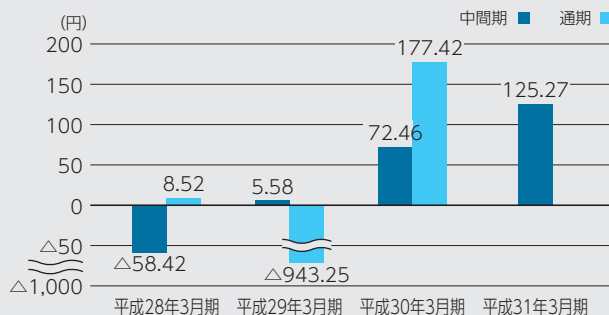
経常損益 (損失は△)



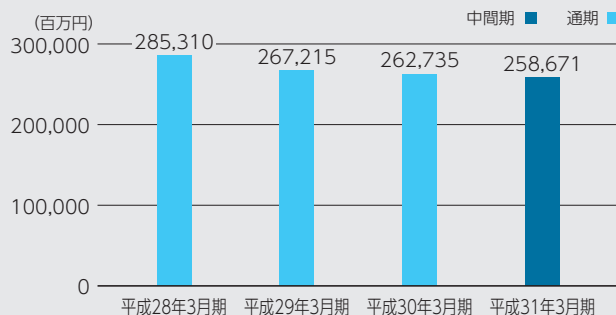
親会社株主に帰属する中間(当期)純損益 (損失は△)



1株当たり(当期)純損益 (損失は△)



総資産



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期以前の数値の1株当たり四半期純利益は、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※本発表資料は、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

三井倉庫グループを形成する企業群とセグメント別実績

ONE MITSUI-SOKO

1909年に三井倉庫グループの前身である「東神倉庫株式会社」創立後、1942年に「三井倉庫株式会社」に社名を改称しました。1950年には、東京証券取引所に株式を上場し、近年、フルスペックの物流機能を拡充しつつあります。三井倉庫グループは、世界中の重要拠点に物流ネットワークを展開し、グループ一丸となり、更なる成長と価値提供を目指してまいります。



当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社11社で構成されており、その事業内容は、物流の各機能をお客様にご提供する「物流事業」、所有不動産の賃貸・運営・管理を行う「不動産事業」の2つのセグメントとなります。

・三井倉庫

倉庫・港湾運送・海外における物流サービス



国内外における倉庫・運送・アウトソーシング業務
コンテナターミナルオペレーション

・三井倉庫エクスプレス

航空貨物輸送・複合一貫輸送



自動車部品を中心とした航空貨物輸送及び海上複合一貫輸送サービスの提供

・三井倉庫ロジスティクス

サードパーティーロジスティクス



家電製品を中心とした物流センターの運営・配送

・三井倉庫サプライチェーンソリューション

サプライチェーンマネジメント支援



生産工程プロセスまで視野に入れたサプライチェーンの構築

・三井倉庫トランスポート

陸上貨物輸送



トラック運送機能を中心とした物流ネットワークサービスの提供

・三井倉庫ホールディングス

持株会社・不動産事業



事業会社への経営サポートを行い、所有不動産の賃貸・運営・管理

セグメント別実績 (連結)

物流事業

国内外フォワーディング業務、ヘルスケア貨物等の取扱伸長により堅調に推移

営業収益

1,164億25百万円
(前年同期比 57億60百万円増)

営業収益の推移 (百万円)

110,664 116,425

平成29年9月期 平成30年9月期

営業利益

51億5百万円
(前年同期比 22億29百万円増)

営業利益の推移 (百万円)

2,875 5,105

平成29年9月期 平成30年9月期

物流事業

不動産事業

営業収益・営業利益とも前年並

営業収益

45億99百万円
(前年同期比 43百万円増)

営業収益の推移 (百万円)

4,556 4,599

平成29年9月期 平成30年9月期

営業利益

25億77百万円
(前年同期比 60百万円増)

営業利益の推移 (百万円)

2,516 2,577

平成29年9月期 平成30年9月期

不動産事業

(注) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

平成31年3月期中間期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在	科目	当中間期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	65,533	67,126	流動負債	54,527	75,491
現金及び預金	21,579	25,798	支払手形及び営業未払金	17,517	16,578
受取手形及び営業未収金	33,483	32,608	短期借入金	2,218	10,705
たな卸資産	790	532	1年内返済予定の長期借入金	12,858	17,494
その他	9,759	8,250	1年内償還予定の社債	—	10,000
貸倒引当金	△80	△63	未払法人税等	1,982	2,141
			賞与引当金	2,993	2,831
			その他	16,957	15,741
固定資産	193,138	195,608	固定負債	152,428	138,847
有形固定資産	141,739	143,455	社債	40,000	40,000
建物及び構築物	79,470	80,802	長期借入金	93,325	79,405
土地	55,558	55,604	退職給付に係る負債	6,450	6,228
その他	6,710	7,048	その他	12,652	13,213
無形固定資産	14,823	15,678	負債合計	206,956	214,338
のれん	9,201	9,818	(純資産の部)		
その他	5,621	5,860	資本金	11,100	11,100
投資その他の資産	36,575	36,474	資本剰余金	5,464	5,563
投資有価証券	17,311	17,190	利益剰余金	21,737	18,626
その他	19,847	19,887	自己株式	△102	△102
貸倒引当金	△584	△602	その他有価証券評価差額金	7,581	7,533
			繰延ヘッジ損益	0	△1
資産合計	258,671	262,735	為替換算調整勘定	723	525
			退職給付に係る調整累計額	718	772
			非支配株主持分	4,491	4,379
			純資産合計	51,715	48,396
			負債純資産合計	258,671	262,735

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

平成31年3月期中間期連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期累計	前年同期
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業収益 ①	120,659	114,843
営業原価	105,375	101,394
営業総利益	15,284	13,448
販売費及び一般管理費	9,101	9,955
営業利益 ②	6,183	3,492
営業外収益	637	1,282
営業外費用	1,279	1,117
経常利益	5,541	3,657
特別利益	6	39
特別損失	-	223
税金等調整前四半期純利益	5,547	3,473
法人税等	1,973	1,367
四半期純利益	3,573	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,111	1,799

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 営業収益

自動車関連部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生、当社が現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、猛暑の影響で家電量販向け輸配送業務においてエアコン等の取扱量の増などにより、前年同期比58億16百万円増の1,206億59百万円。

② 営業利益

「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の取り組みの結果、前年同期比26億90百万円増の61億83百万円。

平成31年3月期中間期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期累計	前年同期
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー ③	8,621	8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー ④	△2,400	△4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑤	△10,583	△12,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	205
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△4,329	△9,211
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	30,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,966	21,560

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入の増加による売掛債権の増加、法人税等の支払額の増加などがあったものの、物流事業が好調だったことにより税金等調整前四半期純利益が増加したことから、前年同期比4億62百万円増の86億21百万円の収入。

④ 投資活動によるキャッシュ・フロー

「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針の中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、仕掛中の新規設備投資に関する支出があった前年同期と比べ、22億82百万円支出の減少となる24億円の支出。

⑤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還を中心として105億83百万円の支出。

トピックス ヘルスケア事業のご紹介

当社グループのヘルスケア事業は「Pharma & Medical Innovation」をブランディング・テーマに掲げ、「革新・迅速・安心」をモットーに、医薬品・医療機器・治験薬等の物流イノベーションサービスを提供しております。

また、GMP^(※)やQMS^(※)に適合した高機能な自社物流施設を保有し、各温度帯域（室温/常温/冷蔵/冷凍/極低温）での保管・輸送に対応しております。このような物流サービスを通じて、医療の発展に貢献してまいります。



■主な事業領域について



※GMP：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

※GCP：医薬品の臨床試験に関する管理及び治験を実施する際に遵守すべき基準

※QMS：品質に関して組織を指揮・管理するためのマネジメントシステム

※BCP：事業継続計画（災害等緊急事態発生時の事業継続や早期復旧するための計画）

■事例ご紹介：再生医療分野 配送サービスについて

氷点下180度以下の極低温の状態で輸送による振動を抑える工夫が施された「再生医療用iPS細胞ストック」^(※)専用の輸送容器「**MEDI STAR**」を開発、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に準拠することで、京都大学iPS細胞研究所（CIRA）をはじめとした機関の「再生医療に使用可能なiPS細胞」の輸送用容器として、当容器による配送業務を受託しております。容器内の温度管理や輸送手順の遵守などの諸条件をクリアすることで「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に適合した輸送サービスをご提供いたします。

※再生医療用iPS細胞ストック：健康なボランティアの方の血液や皮膚から、CIRA内でiPS細胞を作製し、一定の基準をクリアした品質のよい細胞を保存するものです。あらかじめストックすることにより、iPS細胞を国内外の医療機関や研究機関へ迅速に提供することができます。提供を受けた機関はiPS細胞から目的の細胞に分化させて再生医療に利用します。

■事業拠点について

国内6カ所のBCP^(※)に準拠した物流センターを軸に事業展開しております。当該拠点には薬剤師・管理者を配置しております。



取得各種ライセンス

- 医薬品製造業・卸売販売業
- 医療機器製造業（ISO13485取得）・販売業
- 医薬部外品・化粧品製造業
- 動物用医薬品製造業



会社概要 (平成30年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	842名/単体(含む出向者682名) 8,855名/連結
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、 デンマーク、ポーランド、ベルギー、チェコ、ハンガリー、 トルコ、アラブ首長国連邦、ベトナム、タイ、 シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、 南アフリカ、中国、香港、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業・不動産事業

取締役	取締役会長	田原口 誠
	代表取締役社長	古賀 博文
	代表取締役専務取締役	小田中 修
	代表取締役専務取締役	中山 信夫
	取締役上級執行役員	小川 良司
	取締役上級執行役員	増田 孝義
	取締役上級執行役員	郷原 健
	取締役	木納 裕
	社外取締役(非常勤)	古橋 衛
	社外取締役(非常勤)	中野 泰三郎
監査役	常任常勤監査役	笹尾 新一郎
	常勤監査役	宮下 紀夫
	常勤社外監査役	菊地 麻緒子
	社外監査役(非常勤)	須藤 修
	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前中間期末比 増減なし)
株主数……………7,217名(前中間期末比-1,382名)
(注1)平成30年10月1日付株式併合により、発行済株式の総数は24,883,002株となりました。

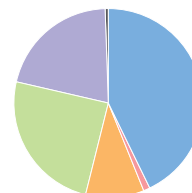
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,858	6.3
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	4,530	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,176	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
三井倉庫グループ従業員持株会	2,587	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,402	1.9
EVERGREEN	2,244	1.8

(注2)株式併合前の平成30年9月30日時点の保有状況を記載しています。
(注3)千株未満の株式数は切り捨て。
出資比率は小数点2位以下を四捨五入、自己株式(232,032株)を控除して算出。

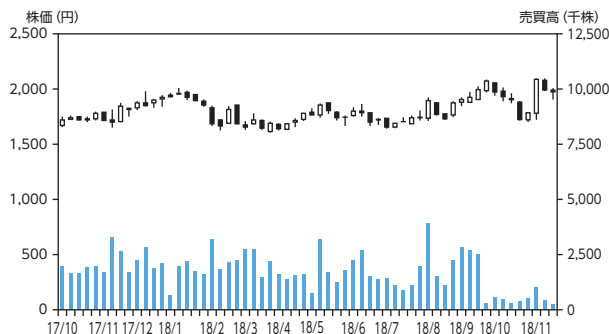
所有者別分布状況

金融機関	53,308千株	42.8%
証券会社	1,409千株	1.1%
国内法人	12,706千株	10.2%
外国人	30,643千株	24.6%
個人・その他	26,115千株	21.0%
当社(自己株式)	232千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)


(証券コード9302)



(注4)当社は、平成30年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と、株式併合(5株を1株に併合)を実施しました。本推移表の株価は、平成29年10月に株式併合が行われたと仮定し表示しております。

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月下旬開催
■ 同総会における議決権行使株主	基準日現在 1 単元(100株)以上を有する株主
■ 単元株式数	100株 (注)平成30年10月1日をもって当社普通株式5株を1株に併合し、株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="三井倉庫ホールディングス"/> <input type="button" value="検索"/> https://msh.mitsui-soko.com/

■ 証券コード	9302
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先 (通話料無料)	 0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
■ ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.smtb.jp/personal/agency/


■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



 三井倉庫ホールディングス

<https://msh.mitsui-soko.com/>
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000 (代表)

※本冊子の印刷は、FSC認証を取得した用紙と、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの植物油インクを使用しています。また、本誌書体には読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。